

追加型投信 / 内外 / 株式

サイバーセキュリティ株式オープン  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2019年8月23日

## 堅調な運用実績を支える銘柄選定プロセス

・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、当ファンドが実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。・本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ)の資料・コメントを基に作成しております。

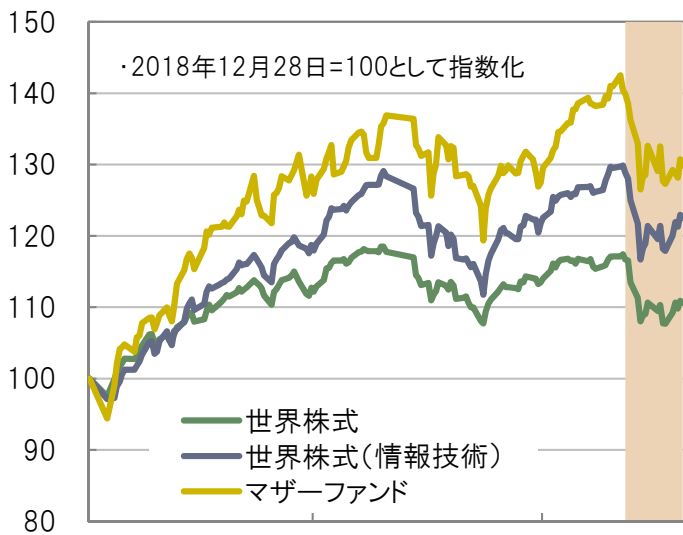
平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの堅調な運用実績を支える銘柄選定プロセスについてお伝えいたします。

## サイバーセキュリティ関連企業株式の足下の動向と今後の見通し

- 2019年7月末に行われた米中貿易協議で進展がみられず、トランプ米大統領は対中追加関税を発表しました。一方、中国は国有企業に米国産農産物の輸入停止を要請するなど、米中関係は一段と悪化するとの懸念が強まったことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界株式市場はほぼ全面安となりました。また、2019年5月の下落以降、回復基調であったサイバーセキュリティ関連銘柄も、利益確定売りによって、売り圧力が強まりました。
- 技術革新や世界で進むサイバー攻撃対策の強化などから、国・企業・個人にとって、サイバーセキュリティへの投資は引き続き不可欠となっています。こうした環境下、株価は、短期的に米中貿易摩擦の激化などにより下落する場面が見られるものの、サイバーセキュリティ関連銘柄については、企業業績が堅調であることから、中長期的には堅調に推移すると見込んでいます。

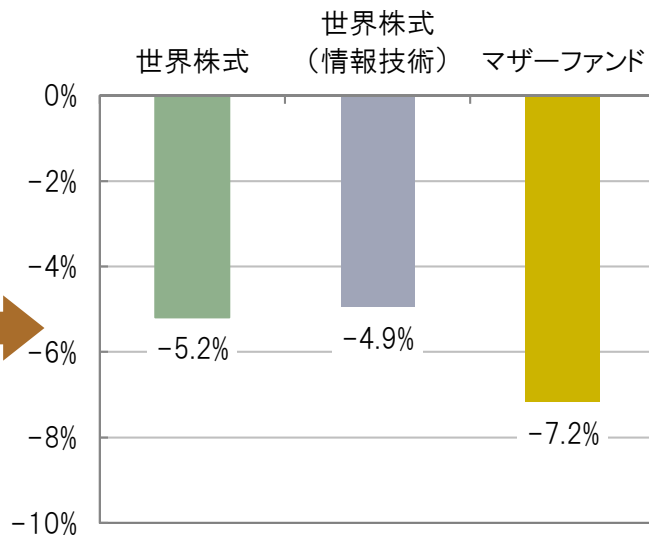
## 年初来のマザーファンド・各指数の値動きと2019年8月の騰落率

(期間: 2018年12月28日～2019年8月23日)



2018年12月28日 2019年3月28日 2019年6月28日

(期間: 2019年7月31日～2019年8月23日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンド(1万口当たり)では、信託報酬はかかりません。ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・上記の期間で「為替ヘッジあり」は95.3%から99.3%、「為替ヘッジなし」は99.5%から99.9%の割合でマザーファンドを組み入れています。・世界株式、世界株式(情報技術)は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に合わせて記載しております。値動きは現地時間で2018年12月27日～2019年8月22日、騰落率は現地時間で2019年7月30日～2019年8月22日です。・世界株式、世界株式(情報技術)は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の各指数はファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。また、上記の各指数は世界株式および世界株式(情報技術)の値動きを説明するために表示しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

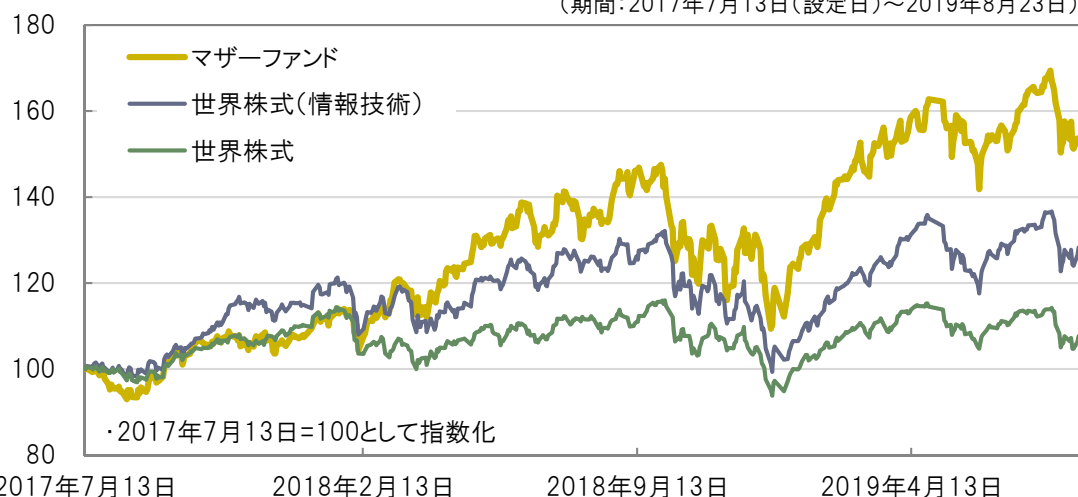
## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 組入銘柄の高い成長率を背景に堅調に推移

- 当ファンドは、成長期待の高い銘柄を多く組み入れているため、世界株式市場が下落すると、一時的に大きく調整する局面がありましたが、設定からその成長力が評価され堅調に推移してきました。
- 景気後退懸念が台頭する中でも、企業のサイバー攻撃への対策は不可欠であり、当ファンドの組入上位10銘柄の今後3年の売上高成長率(平均)をみても、その多くが世界情報技術関連株式を上回ると予想されています。市場が落ち着きを取り戻せば、高い売上高成長率に支えられ再び堅調に推移することが期待されます。

## 設定来のマザーファンドと各指数の値動き

(期間:2017年7月13日(設定日)~2019年8月23日)

(期間:2017年7月末  
~2019年7月末)

**マザーファンド**  
リターン(年率):31.2%  
リスク(年率):22.1%

**世界株式(情報技術)**  
リターン(年率):16.8%  
リスク(年率):19.2%

**世界株式**  
リターン(年率):7.0%  
リスク(年率):15.3%

(出所)Bloombergのデータを  
基に三菱UFJ国際投信作成

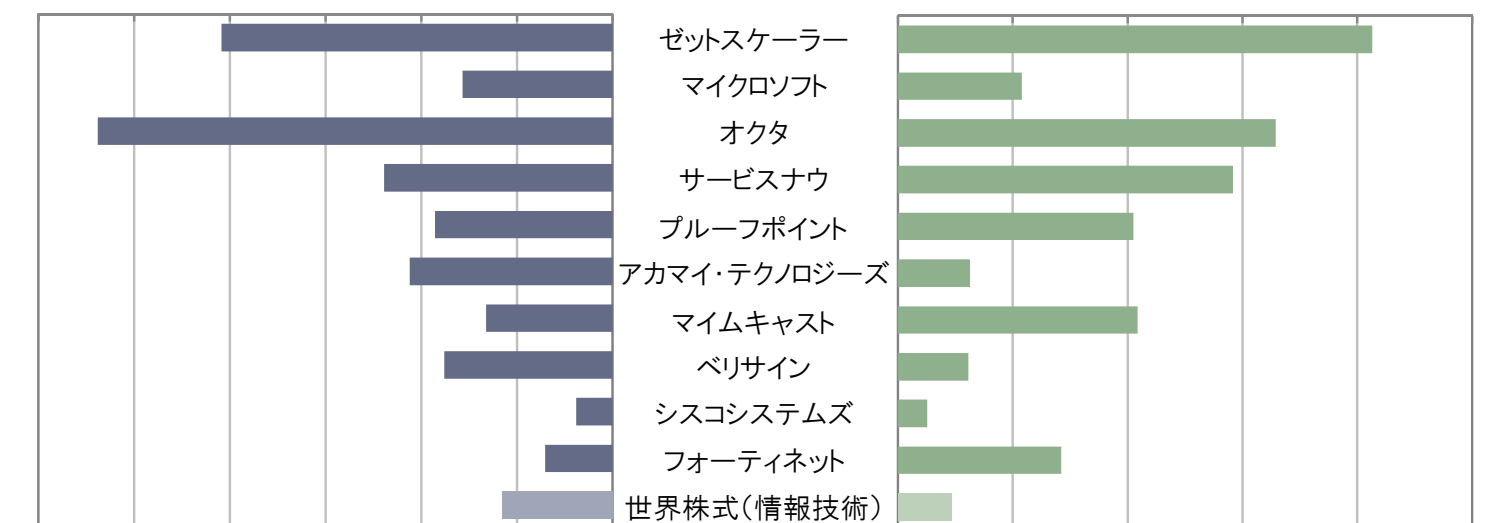
マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンド(1万口当たり)では、信託報酬はかかりません。ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・上記の期間で「為替ヘッジあり」は95.3%から99.4%、「為替ヘッジなし」は99.4%から99.9%の割合でマザーファンドを組み入れています。・世界株式、世界株式(情報技術)は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2017年7月12日~2019年8月22日で算出しております。指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・リスクとはリターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことで、月次騰落率を年率換算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

## 組入上位10銘柄(2019年7月末時点)と世界株式(情報技術)の年初来騰落率と予想売上高の成長率

(期間:2018年12月28日~2019年8月23日)

高 ← 年初来騰落率 (米ドルベース) → 低

低 ← 今後3年間の  
予想売上高の成長率(平均) → 高



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・売上高成長率は各銘柄の会計年度ごとに算出(2019年8月30日時点のBloomberg予想値)しております。なお、世界株式(情報技術)は各年の12月末を年度末として算出しております。・世界株式、世界株式(情報技術)は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。・上記の各指数はファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。また、上記の各指数は世界株式、世界株式(情報技術)の値動きと予想売上高成長率を説明するために表示しています。

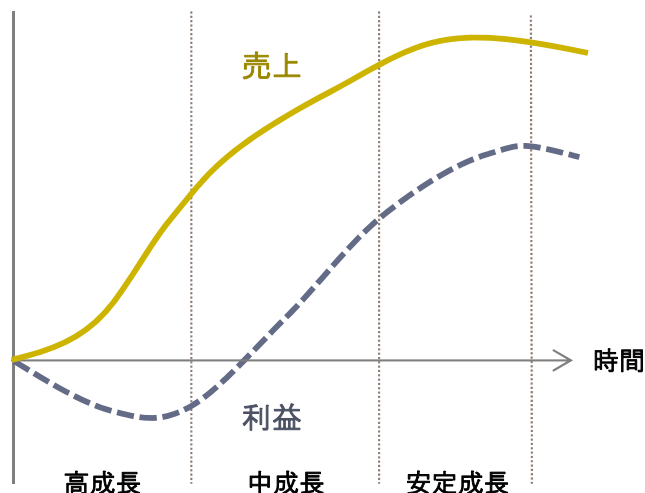
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 企業の成長ステージに合わせた銘柄選定プロセス

- サイバーセキュリティ関連企業の多くが属する情報技術関連セクターの企業には成長ステージがあり、それぞれのステージに合った着目点を踏まえて投資することが非常に重要です。
- 例えば高成長を遂げている新興企業であれば、売上高は拡大するものの、先行投資も多く、利益が出ないケースもあります。そのため、高成長ステージの企業については、利益ではなく売上高で評価を行っています。
- 当ファンドの投資対象で考えると、高成長ステージにある企業は約40～50%、中成長ステージは約35%、安定成長は約15%の割合となっています。

## 成長ステージ別でみた売上と利益の関係性(イメージ)



## 成長ステージ別でみた企業の銘柄選定ポイント

情報技術企業の成長ステージ (着目ポイント)	銘柄選定ポイント
<b>高成長</b> (現在・将来の売上高成長率が20%以上) 主な組入企業例: ゼットスケラー、 オクタ など	<b>長期的に高成長が期待できる革新的な企業か</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 長期的な成長が期待できるか(約5年以上)</li> <li>◆ テクノロジーの中でも最先端・革新的な分野か</li> <li>◆ 継続的な成長に基づく長期の目標株価には上昇余地があるか</li> </ul>
<b>中成長</b> (現在・将来の売上高・利益成長率が15%以上) 主な組入企業例: マイクロソフト など	<b>成長率を勘案すると株価が割安なバリュエーションか</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 長期的な成長が期待できるか(約5年以上)</li> <li>◆ 確立された市場でありながらも、まだ大きな拡大余地があるか</li> <li>◆ 利益・キャッシュフローの成長に伴った株価上昇が期待できるか</li> <li>◆ 成長性も勘案した株価のバリュエーション(投資価値基準)は割安か</li> </ul>
<b>安定成長</b> (安定的な収益のある中～大企業) 主な組入企業例: シマンテック、 アカマイ・テクノロジーズ など	<b>追加的な情報によって魅力的な価値のある企業か</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 成長企業として再び脚光を浴びる可能性のある技術を有しているか</li> <li>◆ 費用と価格を適切に統制できる企業か</li> <li>◆ 高い投資収益をもたらす企業か</li> <li>◆ 企業価値の向上を要求する投資家に対応できる企業か</li> </ul>

・主な組入企業例の銘柄は、2019年7月末時点の組入銘柄を表示しています。

(出所)アリアンツ等の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。銘柄選定プロセスは作成時点のものであり将来変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

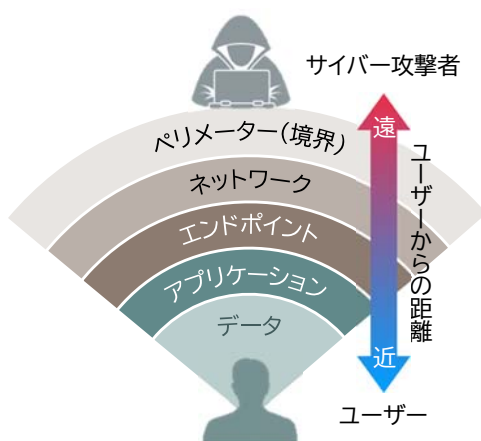
## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 成長分野に積極投資

- サイバーセキュリティの5分野の中でも、特に利益成長率が高いアプリケーション分野やデータ分野に分類される企業を積極的に組み入れており、組入上位銘柄ではゼットスケラーやオクタ、サービスナウなどがこれにあたります。
- 当ファンドでは、利益成長期待の高いアプリケーション分野の組入を約30%とする一方で、その他の分野も15~20%程度ずつバランス良く組み入れることで、市場全体の成長を捉えることをめざしています。

・各分野の組入比率は作成時点のものであり将来変更されることがあります。

## サイバーセキュリティの5分野(イメージ)



(出所)アリアンツ等の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## 【サイバーセキュリティの5分野の範囲】

## ペリメーター(境界):

社内のネットワークに入るまでのセキュリティ(ファイアウォールなど)

ネットワーク:社内ネットワークのセキュリティ

エンドポイント:端末を守るためのセキュリティ(パソコンなど)

## アプリケーション:

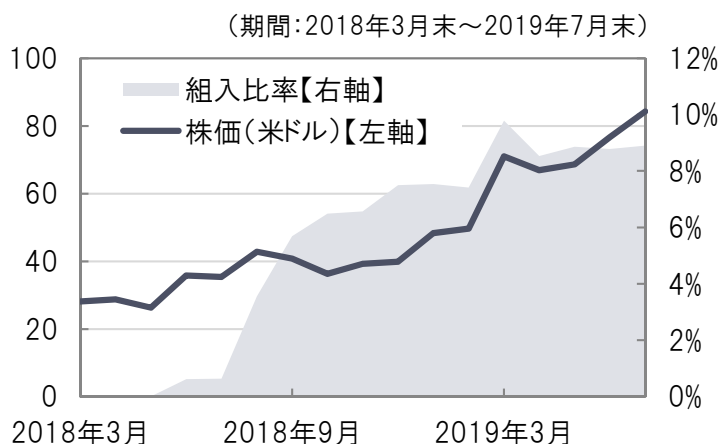
ソフトウェアやメールを守るためのセキュリティ(パソコンの中のデータなど)

データ:情報を守るためのセキュリティ(パソコンの中のデータなど)

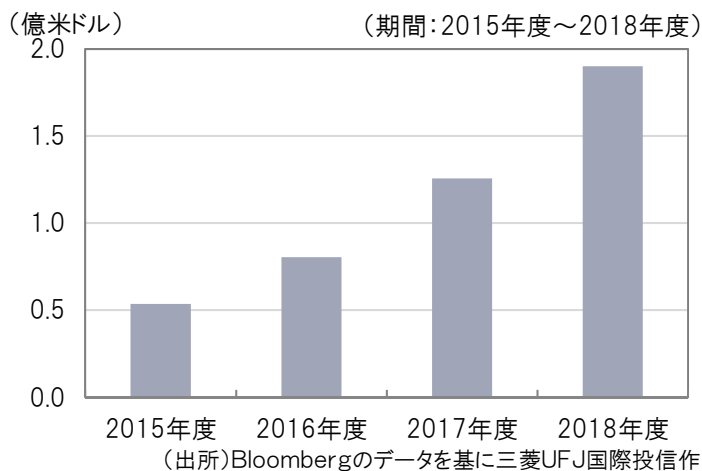
## 高成長ステージにある企業への投資 (例:ゼットスケラー)

- 新たな端末やアプリケーションなどが次々と誕生する中で、それらへの対応の速さでは大企業よりも新興企業に優位性があると考えています。そのため、IPO(新規公開)直後の企業であっても、高い成長が見込まれると判断できる場合には積極的な投資を行っています。
- 高成長ステージの銘柄例として、当ファンドではIPO(2018年3月)時からゼットスケラーを組み入れ、その後の組入比率を引き上げたことが奏功し、当ファンドの運用実績にプラスに寄与しました。

## ゼットスケラーのIPO後の株価と組入比率



## ゼットスケラーの売上高推移



■ 銘柄選定プロセスは作成時点のものであり将来変更されることがあります。■ 上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ ゼットスケラーの組入比率は、「為替ヘッジなし」の純資産総額に対する割合です。当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

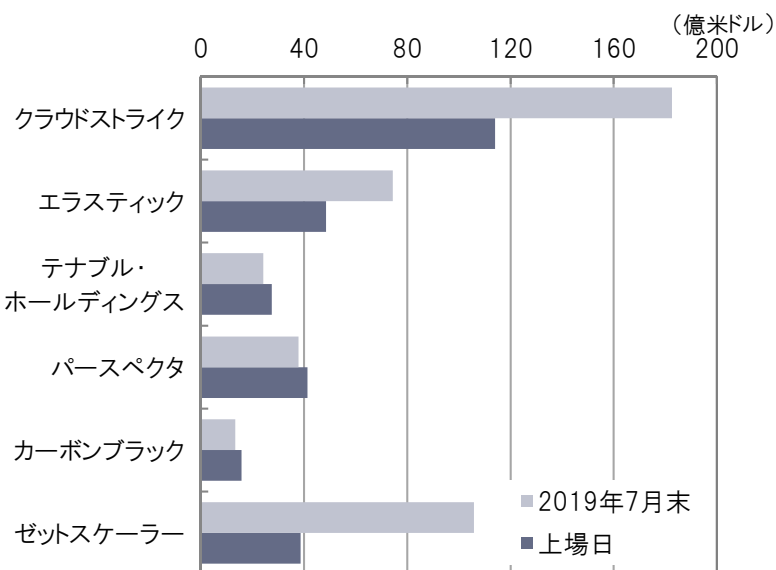


## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## サイバーセキュリティ関連企業の資金調達や合併・買収(M&amp;A)による事業拡大

- サイバーセキュリティ関連企業のIPOについては、2018年以降活発であり、今後3～5年間は増加傾向となると考えています。
- 加えて、サイバーセキュリティ関連企業のM&Aも増加傾向にあります。こうした動きは、今後も強まりサイバーセキュリティ関連市場の活性化につながると期待されます。

## 新規上場時と2019年7月末時点の株式時価総額比較



・2018年以降に上場したアリアンツが考えるサイバーセキュリティ関連企業について記載。2019年7月末時点で全て組み入れ。

(出所) Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

## 2019年2月以降のサイバー関連企業買収事例

発表日	買収企業	被買収企業	被買収企業の概要
2月19日	パロアルトネットワークス	Demisto	セキュリティの運用自動化へ対応
3月7日	オクタ	Azuqua	クラウドベースのビジネスアプリケーションを提供
5月6日	ブルーポイント	Meta Networks	ゼロセキュリティといわれる次世代のネットワーク環境を提供
5月29日	パロアルトネットワークス	Twistlock	クラウドベースのセキュリティソフトウェアを提供
6月6日	エラスティック	Endgame	エンドポイントセキュリティを提供
6月6日	シスコシステムズ	Sentryo	産業用のIoTセキュリティを提供

・上記の買収企業は、2019年7月末時点で当ファンドに組み入れている銘柄を掲載しており、全てを網羅しているものではありません。

(出所) 一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会の資料、企業HPなどを基に三菱UFJ国際投信作成

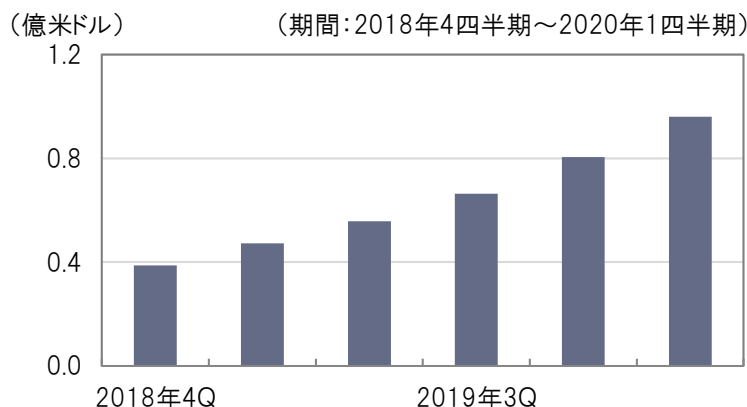
## 2019年6月に新規上場した新興企業「クラウドストライク・ホールディングス」

- 当ファンドでは、2019年6月に新規上場を果たしたクラウドストライク・ホールディングスの組み入れを上場時に開始しました。AIを活用した業界初となるクラウドベースのエンドポイント保護プラットフォームを提供しており、クラウドの普及に伴い同社は魅力的な成長機会があると考えています。

## クラウドストライク・ホールディングスの顧客例

- 世界:  
マサチューセッツ工科大学、ADP、ユニオンバンク、ハイアット、テルストラ、サンディエゴ市 など
- 日本:  
ディー・エヌ・エー、クックパッド、ソニー、セガ、ポケモン、常陽銀行、横浜国立大学、香川大学 など

## クラウドストライク・ホールディングスの売上高推移



(出所) クラウドストライク・ホールディングスのHP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

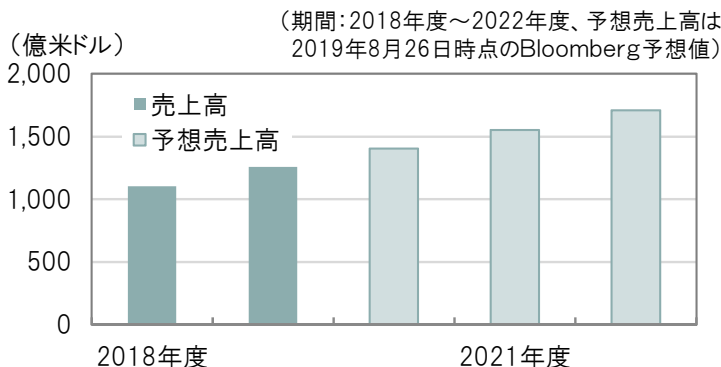
■ 銘柄選定プロセスは作成時点のものであり将来変更されることがあります。■ 上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

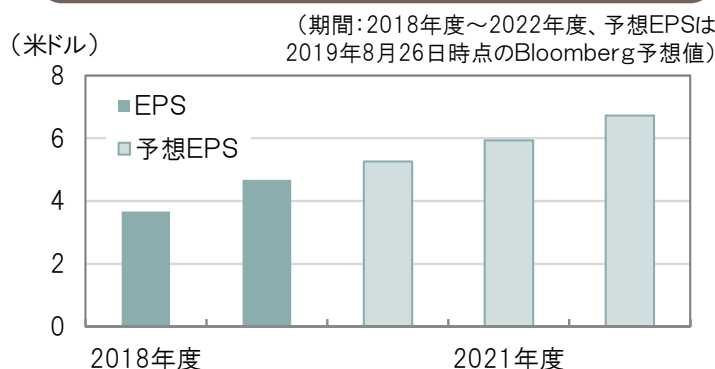
## 中成長ステージにある企業への投資 (例:マイクロソフト)

- マイクロソフトは、クラウドビジネスへの収益軸の移行により売上げ・利益ともに拡大が期待できる企業として投資を行っています。
- 同社は、クラウドとセキュリティを同時に提供するAzure(アジュール)やエクセルやワードなどをクラウドで展開するOffice365が大きく成長し、事業の転換が進んでいます。加えて、同社はソフトウェアビジネスモデルを売り切り型から、サブスクリプション(継続課金)への移行を進めており、継続的な売上げ・利益の成長が期待されます。
- 当ファンドでは、成長性は高成長企業より劣るものの、売上げ・利益共に継続的な成長が期待できる企業にも、投資機会を逃さないように注目し投資を行っています。

## マイクロソフトの売上高推移



## マイクロソフトの1株当たり利益(EPS)推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

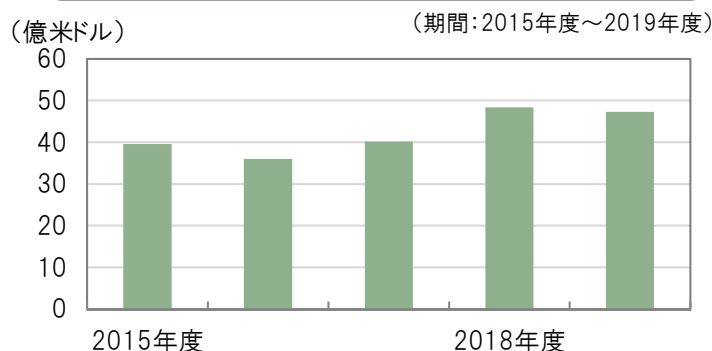
## 安定成長ステージにある企業への投資 (例:シマンテック)

- シマンテックの売上高成長率は高くないものの、成長企業として再び脚光をあびる可能性のある技術を有すると考え、当ファンドでは投資を続けています。
- 同社は、企業情報や個人情報などを保護・管理するための様々なセキュリティ製品を有しています。2019年8月には、同社の競争力の高い技術を獲得するため、米半導体大手のブロードコムが同社の法人事業買収を発表しています。
- このように、足下の成長力がそれほど高くなくても潜在的な成長性が認められる企業であるならば、投資をし続けておく必要があると考えています。

## シマンテックの株価推移



## シマンテックの売上高推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 銘柄選定プロセスは作成時点のものであり将来変更されることがあります。■ 上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 組入比率の変更

- 2019年7月末時点で組入上位10銘柄の中でも、2018年末と比較して、「プルーフポイント」、「アカマイ・テクノロジーズ」などの銘柄の組入比率を引き上げています。

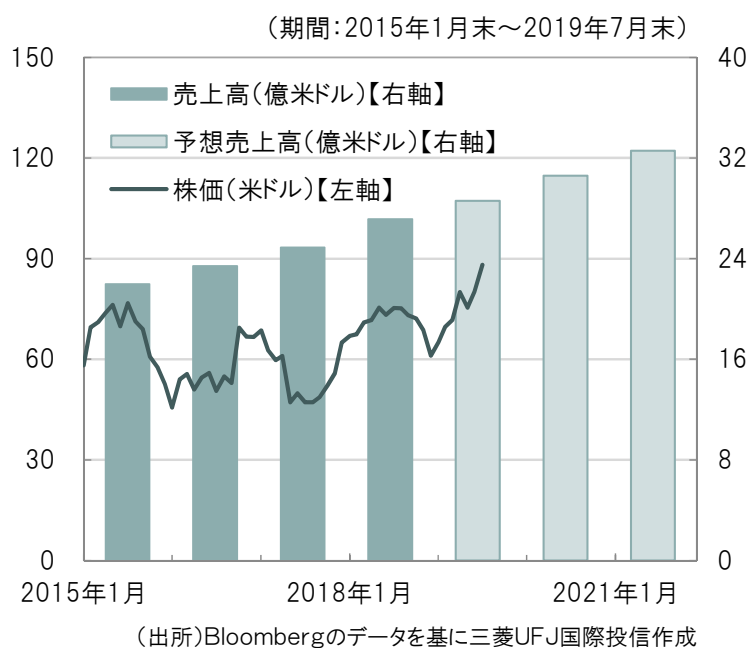
## 「プルーフポイント」組入比率:2.0%→4.7% (2018年12月末→2019年7月末時点)

- プルーフポイントはエンタープライズ・ソフトウェア・ソリューションを提供。脅威防止、法規制順守、ガバナンスなどを含む、総合オンデマンドのデータ保護ソリューションからなる製品・サービスを、世界各地で提供しています。
- 同社新製品のシンプルかつ包括的なアプローチは、業績の安定化及び持続的な成長が見込まれることから、組入比率の引き上げを行いました。



## 「アカマイ・テクノロジーズ」組入比率:2.8%→3.8% (2018年12月末→2019年7月末時点)

- アカマイ・テクノロジーズは、大規模なシステムと耐障害性の高さにより、膨大な量のデータおよびコンテンツを極めて広範囲に、多くの視聴者に配信ができます。加えて、個別のユーザー向けにカスタマイズする機能も有することから、世界で多くの企業を顧客にしています。
- 2019年の顧客との契約価格の改定、高成長が期待できるセキュリティ分野へのシフト、2019年後半に加速すると思われる新しいインターネット動画配信など、同社の売上成長率を上昇させる数多くの機会を有することから、組入比率の引き上げを行いました。



■ 上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入比率の変化率が大きい組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ 原則として、組入比率は純資産総額に対する割合です。■ 組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。■ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ 売上高は各銘柄の会計年度ごとに2015年度～2021年度(予想売上高含む、2019年8月26日時点のBloomberg予想値)を記載しております。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)～2019年8月23日)

## 為替ヘッジあり



## 為替ヘッジなし



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
 ・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。



「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」が  
 モーニングスター株式会社の  
 「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」  
 国際株式型(グローバル・除く日本)部門におきまして  
**優秀ファンド賞**を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選択対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 本資料で使用している指数について

## ■世界株式:MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## ■世界株式(情報技術):MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## 【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
  - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- \*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。なお、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
  - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 本資料で使用している指数について

## ■世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## ■世界株式(情報技術):MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## お申込メモ

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から 販売会社においてお支払いします。
	<b>申込不可日</b> 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の 申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限 を設ける場合があります。
申込について	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	<b>信託期間</b> 2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)
その他	<b>繰上償還</b> 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
その他	<b>収益分配</b> 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
その他	<b>スイッチング</b> 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 ※消費税率が10%となった場合は、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> となります。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b> ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.836%(税抜 年率1.700%)</b> をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 <b>年率1.870%(税抜 年率1.700%)</b> となります。
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufig.jp/>

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

2019年9月2日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
おかやま信用金庫(10月1日から取扱開始)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブトコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			